

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費  
補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光誘客推進課 誘客政策係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額： 5,500 千円)

## ＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
要求額	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

観光庁及び日本政府観光局は令和元年度からデジタルマーケティングを積極化する方針を発表した。観光庁「観光立国推進基本計画」には、デジタルマーケティングを基にきめ細かいプロモーションを行うことが明記されている。

きめ細かなプロモーションを行うに当たって最も重要な要素のひとつが、発信するコンテンツの独自性・質の高さ・新鮮さ・具体性等である。SEO対策においても質の高いコンテンツを用意することは、大切なこととされている。

こうした取組みを継続してきた結果、県内唯一の訪日観光客向け観光情報ウェブサイト「VISIT GIFU」(多言語)の令和6年のアクセス数は、過去最高を記録した令和元年(コロナ前)のアクセス数を大きく上回る約4倍となっている。

本事業では、世界に向けた本県の観光の魅力を発信する上で欠かすことのできない

「VISIT GIFU」の保守管理に加え、外国人旅行者の嗜好にあったタイムリーなコンテンツを制作・発信するものである。ひいては、本県の認知度向上、来岐促進、消費額拡大につなげる。

## (2) 事業内容

- ・訪日観光客向け観光情報ウェブサイト「VISIT GIFU」の保守管理
- ・飛騨地域から美濃地域にいたるまで、県内全域にわたって、先人から守り受け継がれてきた伝統・文化・匠の技など豊富なサステナブルな観光資源を有しているという本県の強みを生かした特集ページ(例：来岐・消費を促す体験型観光コンテンツのプロモーションページ)の新規作成・発信
- ・ひいては、県内全域への誘客及び消費額の拡大を図る。

### (3) 県負担・補助率の考え方

補助率10/10

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,500	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業費補助金
合計	5,500	

## 決定額の考え方

## 4 参 考 事 項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
  - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
  - (2) 次世代を見据えた産業の振興
    - ④世界に選ばれる持続可能な観光地づくり
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
  - 6 世界に選ばれる持続可能な観光地域プロジェクト
  - ＜観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開＞
  - (6) 国内外へのデジタルプロモーションの推進
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
  - 第2章 目指す姿と政策の方向性 III 各分野のDX 11 観光
  - (1) デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化
    - ①SEO・ME0対策による誘客促進



### (2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

### (3) 後年度の財政負担

次年度以降も継続して実施する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

# 県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## (事業内容)

補助事業名	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由） 日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が管理する訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業に対する補助金であるため。
補助事業の概要	（目的） 日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が管理する訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業に対し支援を行い、岐阜県への更なる海外からの誘客につなげる。 （内容） 岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの保守管理及び観光情報発信継続的な観光情報の発信を行い、海外からの誘客につなげる。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業 (5,500千円) 補助率10/10 （理由）
補助効果	岐阜県への宿泊者数のさらなる増大
終期の設定	終期 令和9年度 （理由） 「清流の国ぎふ」創成総合戦略の目標値を達成するため設定

## (事業目標)

### ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

旅行者、特にインバウンドの主流である個人旅行者の嗜好にあったコンテンツを作成し、デジタルマーケティング手法を活用した効果的・効率的な情報発信を行うことで、旅行者の興味・関心、そして来岐を促す。ひいては、観光消費額の増加、令和9年度までに外国人延べ宿泊者数200万人を達成する。

## (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年 実績	R7年 目標	R8年 目標	終期目標 (R9)	R6/R9 達成率
①外国人延べ宿泊者数		193万人	170万人	190万人	200万人	96.5%
補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度 5,290	R5年度 5,471	R6年度 5,424			

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日観光客向け観光ウェブサイトの保守管理・メンテナンス</li> <li>・温泉地をテーマとしたコンテンツ制作・発信</li> </ul>
	指標① 目標：13万人 実績：12万人 達成率：92.3%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日観光客向け観光ウェブサイトの保守管理・メンテナンス</li> <li>・岐阜県を起点とした周辺観光地情報をテーマとしたコンテンツ制作・発信</li> </ul>
	指標① 目標：70万人 実績：109万人 達成率：155.7%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日観光客向け観光ウェブサイトの保守管理・メンテナンス</li> <li>・岐阜県を起点とした周辺観光地情報をテーマとしたコンテンツ制作・発信</li> </ul>
	指標① 目標：120万人 実績：193万人 達成率：160.8%

(事業の評価)

<b>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</b> 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)  3	コロナ禍を経て、他分野同様、観光分野におけるデジタル化も喫緊の課題である。特に、インバウンドの主流である個人旅行者に観光情報を届ける上で、WEBサイトなどのオンラインツールを活用した魅力発信は必要不可欠なものとして、その重要性は増している。
<b>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</b> 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)  2	外国人向け観光情報Webサイトの閲覧数がインバウンド過去最高を記録した2019年(コロナ前)を上回る約130万回を記録(R6)、約4倍となっている。また実際の訪日外国人宿泊者数は、全国の勢いには及ばないものの、着実に回復している。引き続き、本県の持続可能な観光地としての魅力を世界中に発信することができる本サイトの果たすべき役割は大きい。
<b>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</b> 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)  2	県が有する県内外・海外の観光動向、DMOである観光連盟が有する地域の観光事情や地域観光事業者のニーズ、それらを相互に共有・活用した最適なコンテンツを作成すべく、密に連絡調整、役割分担を図りながら、事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

高付加価値旅行者もターゲットに加え、認知及び実際の来岐及び県内消費を促すコンテンツを作成し、その魅力をデジタル技術を用いて効果的・効率的に発信し続けること。

なお、インバウンド誘客を推進するにあたり、県と（一社）岐阜県観光連盟は、従来より、県が「各種情報を総合的に踏まえた上での企画、立案」等を担い、（一社）岐阜県観光連盟は「観光情報ウェブサイトの保守管理・情報発信」等を担うという役割分担をすることで、円滑な事業遂行を行うことができおり、今後も引き続き、連携して事業を推進していくことが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

本県のサステナブルな観光地としての魅力を世界に向け発信し続けるため、訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの維持管理や改修、新鮮で、具体的且つ、独自性の高いコンテンツの情報発信を継続して行っていく。